

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	野田 国義 (立憲)	滝沢 求 (自民)	柴 慎一 (立憲)
理事	石井 浩郎 (自民)	堂故 茂 (自民)	高橋 光男 (公明)
理事	梶原 大介 (自民)	羽生田 俊 (自民)	平木 大作 (公明)
理事	広瀬 めぐみ (自民)	橋本 聖子 (自民)	若松 謙維 (公明)
理事	和田 政宗 (自民)	星 北斗 (自民)	梅村 みずほ (維教)
理事	横沢 高德 (立憲)	三浦 靖 (自民)	榛葉 賀津也 (民主)
理事	横山 信一 (公明)	宮沢 洋一 (自民)	竹詰 仁 (民主)
理事	石井 苗子 (維教)	森 まさこ (自民)	岩渕 友 (共産)
	江島 潔 (自民)	山田 太郎 (自民)	紙 智子 (共産)
	太田 房江 (自民)	石垣 のりこ (立憲)	山本 太郎 (れ新)
	櫻井 充 (自民)	鬼木 誠 (立憲)	齊藤 健一郎 (N党)
	白坂 亜紀 (自民)	古賀 千景 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第213回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

2月26日～27日、東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査のため、宮城県及び岩手県に委員派遣を行った。

3月13日、東日本大震災復興の基本施策について土屋復興大臣から所信を、また、令和6年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月21日、予算委員会から委嘱された令和6年度予算中、東日本大震災復興についての審査・質疑を行い、国の補助を含めた震災遺構の維持管理費用等の財源の在り方、復興大臣及び経済産業大臣が漁業関係者の意見を直接聞く必要性、岩手県内の学校に保管されている除去土壌の処分に対する復興大臣の認識、被災地におけるスクールカウンセラーの雇用実態、被災海域における種苗放流支援事業に係る予算措置、原子力災害被災地域の森林除染において地域のニーズに沿った対応の必要性、防災集団移転促進事業に伴う移転元地の活用の在り方、被災地における労働力の確保に向けた国の対策、大阪・関西万博に際してのALPS処理水に関する情報の積極的な発信の必要性、双葉町及び大熊町における小中学校の再開状況、双葉町及び大熊町の復興において今後居住区域を集約する必要性、ALPS処理水の海洋放出に対するIAEA事務局長の評価、中国等による水産物の輸入規制措置を踏まえた輸出先の転換に係る支援状況、グループ補助金を受けた事業者の返還義務発生時における特例的な対応の必要性、原子力災害被災地域、特に浜通り地域の復興にとっての重要な課題、岩手・宮城両県の復旧・復興に関する基本的な考え方及び復興に向

けた対応などの諸問題が取り上げられた。

5月17日、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、特定帰還居住区域への新規転入者の受入れの可能性に対する復興大臣の見解、双葉地域における帰還人口増加に先行した中核的病院整備促進の必要性、令和8年度以降の復興支援に係る安定的な財源確保に向けた復興大臣の覚悟、被災者支援総合交付金を活用したこれまでの支援事業の内容及び今後の予定、地震・津波被災地域の復興完遂に向けた復興大臣の意気込み、原子力災害時の避難に際して緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）による放射性物質拡散予測を活用する必要性、自然災害と原子力災害の複合災害に係る屋内退避を前提とした避難計画を見直す必要性、国際リニアコライダーの国内誘致に向けた政治決断の必要性、除去土壌等の福島県外最終処分に向けて国民全体の理解を得るための取組、特定帰還居住区域への帰還開始目標を設定し避難者に示す必要性に対する復興大臣の見解、帰還困難区域の全てを除染することに向けた復興大臣の決意、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉事業への地元企業の元請での参入促進に向けた取組、名称の変更を含む今後の帰還困難区域の在り方、福島国際教育研究機構の研究開発における福島県立医科大学との連携強化の必要性、被災地の復興・再生に向けた地元の地域団体との連携の重要性に対する復興副大臣の認識、これまでの振り返りを踏まえた復興庁の機能強化の必要性に対する復興大臣の所見、令和8年度以降の福島復興の取組に向けた施策の見直しの方向性に対する復興大臣の認識、被災者支援総合交付金の「心の復興」事業等に係る予算措置の在り方、除去土壌等の福島県外最終処分に係る国民の理解醸成に向けた復興庁の役割、福島県外での除去土壌等の受入れを促すための補助金を含めた対応方策、被災者の生活実態を踏まえ東日本大震災の災害援護資金の償還免除要件を緩和する必要性、岩手・宮城両県の伝承活動の担い手確保等を福島県と同様に十分支援する必要性、福島第一原発の廃炉の最終的な姿に対する復興大臣及び東京電力の認識、福島第一原発の廃炉の終了要件を法律に規定する必要性、東日本大震災において自衛隊が果たした役割に対する復興大臣の所見、代休取得や使用するパソコンの実態等を踏まえた自衛官の処遇改善の必要性などの諸問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○令和6年1月26日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和6年3月13日（水）（第2回）

- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について土屋復興大臣から所信を聴いた。
- 令和6年度復興庁関係予算に関する件について平木復興副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和6年3月21日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和6年度一般会計予算（衆議院送付）

令和6年度特別会計予算（衆議院送付）

令和6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（東日本大震災復興）について土屋復興大臣、あべ文部科学副大臣、平木復興副大臣、岩田経済産業副大臣、上月経済産業副大臣、高橋農林水産大臣政務官、石橋国土交通大臣政務官、深澤外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、古賀千景君（立憲）、横沢高德君（立憲）、横山信一君（公明）、梅村みずほ君（維教）、竹詰仁君（民主）、岩渕友君（共産）、山本太郎君（れ新）、齊藤健一郎君（N党）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和6年5月17日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について土屋復興大臣、伊藤国務大臣、盛山文部科学大臣、木原防衛大臣、平木復興副大臣、政府参考人、参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君及び福島国際研究教育機構理事長山崎光悦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、広瀬めぐみ君（自民）、石垣のりこ君（立憲）、横沢高德君（立憲）、鬼木誠君（立憲）、若松謙維君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、紙智子君（共産）、山本太郎君（れ新）、齊藤健一郎君（N党）

○令和6年6月21日（金）（第5回）

- 東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和6年2月26日（月）～27日（火）

- 東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査

〔派遣地〕

宮城県、岩手県

〔派遣委員〕

野田国義君（立憲）、石井浩郎君（自民）、広瀬めぐみ君（自民）、和田政宗君（自民）、横沢高德君（立憲）、横山信一君（公明）、石井苗子君（維教）、竹詰仁君（民主）、岩渕友君（共産）、齊藤健一郎君（N党）